

2024年12月10日

各位

会社名 株式会社 Synspective
代表者名 代表取締役 CEO 新井 元行
(コード番号: 290A 東証グロース)
問合せ先 取締役 志藤 篤
管理部ゼネラルマネージャー
(TEL. 03-6811-1355)

発行価格及び売出価格、国内外の募集株式数並びに
オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数決定のお知らせ

当社普通株式の発行価格及び売出価格、国内市場及び海外市場における募集株式数並びに
オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数等につきまして、下記のとおり決定され
ましたので、お知らせ申し上げます。

記

- | | | |
|--------------|-------|-------------|
| 1. 発行価格・売出価格 | 1株につき | 金 480円 |
| 2. 募集株式数 | 国内募集 | 19,041,200株 |
| | 海外募集 | 2,263,000株 |

3. 価格決定の理由等

発行価格等の決定に当たりましては、仮条件（1株につき460円～480円）に基づいて機
関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。

当該ブックビルディングの状況につきましては、

- ①申告された総需要株式数は、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。
- ②申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。
- ③申告された需要の価格毎の分布状況は、仮条件の上限価格に集中していたこと。

以上が特徴でありました。

上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在
のマーケット環境等の状況や最近の新規上場株に対する市場の評価、上場日までの期間に
おける価格変動リスク等を総合的に勘案して、480円と決定いたしました。

なお、引受価額は444円と決定いたしました。

国内外の募集株式数の内訳につきましては、上記ブックビルディングの状況等を勘案し、
国内募集19,041,200株、海外募集2,263,000株と決定いたしました。

4. オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数 3,195,600株

5. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①公募による募集株式発行

| | |
|-----------|----------------------------|
| 増加する資本金 | 4,729,532,400円（1株につき 222円） |
| 増加する資本準備金 | 4,729,532,400円（1株につき 222円） |
| 上場時資本金の額 | 7,679,652,400円 |

（新株予約権の権利行使により増加する可能性がある）

②第三者割当増資による募集株式発行

| | |
|---------------|--------------------------|
| 増加する資本金（上限） | 709,423,200円（1株につき 222円） |
| 増加する資本準備金（上限） | 709,423,200円（1株につき 222円） |

6. 当社が指定する販売先に対する親引けの件

当社が引受人に対し、販売を要請している親引け先の状況等については以下のとおりであります。

(1) 親引け先の状況等

(三菱電機株式会社)

| | |
|---------------|---|
| 親引け先の概要 | 三菱電機株式会社 (執行役社長 漆間 啓) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 |
| 親引けしようとする株式の数 | 当社普通株式12,500,000株 |

(ヒューリック株式会社)

| | |
|---------------|--|
| 親引け先の概要 | ヒューリック株式会社 (代表取締役社長 前田 隆也) 東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号 |
| 親引けしようとする株式の数 | 当社普通株式3,750,000株 |

(2) 販売条件に関する事項

販売価格は、上記1.発行価格・売出価格と同一となります。

(3) 親引け後の大株主の状況

公募による募集株式発行を勘案した親引け後の三菱電機株式会社の所有株式数は合計12,500,000株（発行済株式総数の10.63%（潜在株式を含む。））、ヒューリック株式会社の所有株式数は合計3,750,000株（発行済株式総数の3.19%（潜在株式を含む。））となります。

【ご参考】

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式数及び売出株式数

① 募集株式数 普通株式 21,304,200 株 (国内募集 19,041,200 株、海外募集 2,263,000 株)

② 売出株式数 普通株式 オーバーアロットメントによる売出し 3,195,600 株

(2) 申込期間 2024年12月11日(水曜日)から
(国内) 2024年12月16日(月曜日)まで

(3) 払込期日 2024年12月18日(水曜日)

(4) 株式受渡期日 2024年12月19日(木曜日)

2. ロックアップについて

公募による募集株式発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して、貸株人である新井元行、当社の株主であるスペース・エースタート1号投資事業有限責任組合、ジャフコSV5共有投資事業有限責任組合、清水建設株式会社、日本グロースキャピタル投資法人、白坂成功、森トラスト株式会社、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合、Tsunagu Investment Pte. Ltd.、株式会社SMB C信託銀行(特定運用金外信託口宇宙フロンティアファンド)、Abies Ventures Fund I, L.P.、慶應イノベーション・イニシアティブ1号投資事業有限責任組合、ASエースタート1号投資事業有限責任組合、みらい創造1号投資事業有限責任組合、三菱UFJ信託銀行株式会社、芙蓉総合リース株式会社、SBI AI&Blockchain投資事業有限責任組合、ジャパン・コインベスト3号投資事業有限責任組合、SBI Ventures Two株式会社、日本郵政キャピタル株式会社、ジャフコSV5スター投資事業有限責任組合、Nikon-SBI Innovation Fund、EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合、損害保険ジャパン株式会社、新生ベンチャーパートナーズ2号投資事業有限責任組合、ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、小畑俊裕、みずほ成長支援第2号投資事業有限責任組合、ジャフコグループ株式会社、齋藤宏文、中須賀真一、株式会社エースタート、今泉友之及びみずほ成長支援第3号投資事業有限責任組合並びに当社の新株予約権者であるAbdullah Al Maruf、伊東靖簡、井ノ下明史、葛西肇、根本佳介、芝雄正、秋山郁、小野木佑、竹田亮太郎、中田実紀子、田中雅人、藤丸周士、藤田藍斗、木村詩織、野嶋大輝及び廣川二郎は、野村證券株式会社(以下「グローバル・コーディネーター」という。)に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む。)後180日目の2025年6月16日(当日を含む。)までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の譲渡又は処分等(ただし、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。)を行わない旨を約束する書面を2024年12月10日付で差し入れております。

また、公募による募集株式発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社はグローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換されうる有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等(ただし、公募による募集株式発行、第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨を約束する書面を2024年12月10日付で差し入れております。

なお、上記のいずれの場合においても、グローバル・コーディネーターはロックアップ期間中であってもその裁量で当該約束の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

さらに、親引け先である三菱電機株式会社及びヒューリック株式会社は、グローバル・コーディネーター及び国内募集の主幹事会社(以下「国内主幹事会社」という。)に対し、払込期日(当日を含む。)から株式受渡期日(当日を含む。)後180日目の日(2025年6月16日)

(当日を含む。)までの期間中、グローバル・コーディネーター及び国内主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当該親引けにより取得した当社普通株式を含む当社普通株式の譲渡又は処分等を行わない旨を約束する書面を2024年12月10日付で差し入れております。

上記のほか、当社は、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社株式の割当を受けた者（日本グロースキャピタル投資法人、ジャフコ SV5 共有投資事業有限責任組合、ジャフコ SV5 スター投資事業有限責任組合、みずほ成長支援第4号投資事業有限責任組合、みずほグロースパートナーズ1号投資事業有限責任組合、大和ハウスグループ投資事業有限責任組合、株式会社FEL、豊田合成株式会社、高橋直司、成毛眞、りそなキャピタル8号投資事業組合、トヨタ紡織株式会社、SP エースタート1号投資事業有限責任組合、株式会社エースタート）及び当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。

以上

ご注意： この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月14日及び2024年12月3日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。